

2022年12月27日発行

神奈川イグレンの活動状況を伝える機関紙

神奈川イグレンニュース〈第232号〉

発行：神奈川県異業種連携協議会（議長 金究武正）

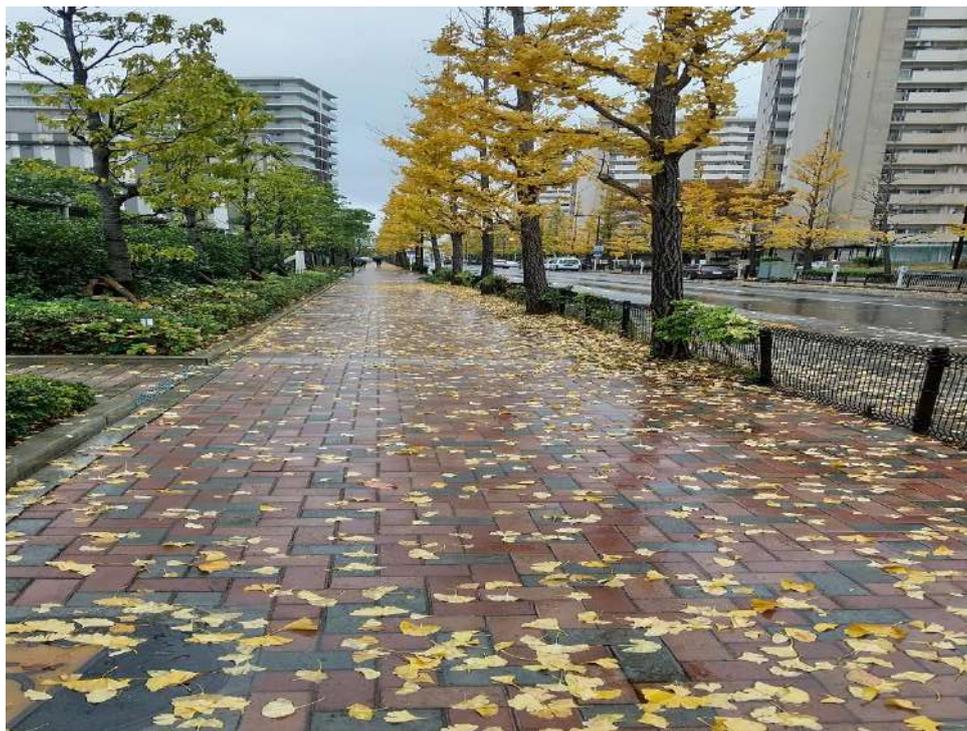
発行責任者：専務理事 芝 忠 編集：事務局長 愛賢司

〒231-0015 横浜市中区尾上町580 神奈川中小企業センタービル7F

TEL/FAX045-228-7331 <http://www.kanagawa-igren.com>

（目次）

- 第96回西湘サロンご案内 (1頁)
 話題： 中小企業と男女共同参画
- 第60回海老名サロン案内 (2頁)
 五光発條株式会社工場見学会
- 寒中閑話「余計なお歳暮」 (3頁)



地域の幅広い人材交流を目指した「神奈川新産学公交流サロン」

第 96 回西湘サロン開催のお知らせ

神奈川県異業種連携協議会（イグレン）事務局

〒231-0015 横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センタービル7階

【日時】：2023年1月16日（月）午後6時30分～8時00分（開場6時）

【場所】：おだわら市民交流センターUMECO（TEL：0465-24-6611）

【会費】：参加費 500円（当日）

1. 話題： 中小企業と男女共同参画

神奈川県中小企業診断協会 健康経営支援プロジェクト

男女共同参画チーム 阿部、齋藤、渡邊 様

令和2年に閣議された第5次男女共同参画基本計画。

男女共同参画（ライフワークバランスや男性の育休取得など）が中小企業の経営に与える影響を考えてみませんか？果たして、男女共同参画は実現が可能なのでしょうか？

3人以上で参加される方は会場の準備の都合もありますので下記参加申込書で参加人数を教えてください。

参加申込

E-mail yoshiike@maple.ocn.ne.jp

吉池

氏名	(参加人数： 名)	所属・役職	
住所		電話番号	()
		FAX番号	()
メールアドレス			

第60回海老名サロン 五光発條株式会社工場見学会

(横浜市瀬谷区五貫目町 25-16 : 045-921-0868)

日 時 2023年2月10日 (金)

集合時間 午後2時30分

集合場所 南町田グリーンベリーパーク駅

ばね(バネ)のことなら五光発條

バネが発する力量は、まさにクリーンなエネルギーで、これからの環境社会において、間接的なECO活動をお手伝いすることが社会的使命であると考えます。エコロジ的な技術で生産する五光の精密なECOばねは創業以来、技術・品質において高い評価をいただいています。欲しい標準規格バネが簡単に便利に見つかる五光発條オリジナル通信販売「マトリッ君」は、どなた様でもバネ1個からお求め頂けます。

「どうしても明日欲しい！」等というご要望にもお応えいたします。

また標準規格バネ以外にも五光発條は特殊バネを得意としており、用途に合わせた完全オーダーバネ、工業精密バネや大量のご注文にも速やかにご対応させていただきます。バネの通販「マトリッ君」の売上の30%を環境エコ推進に利用させていただいております。

参加費 (資料費等) 1,000円 交流会 4,000円

出席 ア 工場見学出席 イ 交流会出席 (○をご記入ください)

(ご本人以外に参加される方の氏名・所属・TEL)

愛 070-4478-1902 E-mail aikenji1024@gmail.com

【寒中閑話】

余計なお歳暮

消費者物価が高騰しスタグフレーションを懸念する声が聞かれる中、岸田政権が軍拡・増税の
とんでもないお歳暮を国民に送り届けてきました。

岸田内閣が閣議決定した2023年度予算案は、「戦後の安全保障政策の大転換」を掲げて、
歴代政府が基本スタンスとしてきた「専守防衛」を完全に放棄する、5年間で43兆円という大
軍拡を進める初年度予算であり看過できない内容です。

予算案は、敵基地攻撃能力の保有を具体化する項目が目白押しとなっています。イラク戦争で
米軍が先制攻撃に使用した長距離巡航ミサイル「トマホーク」を500機購入し、国産12式地
対艦誘導弾を長射程化するための開発と量産、高速滑空弾の研究・量産、極超音速誘導弾の開
発、トマホーク以外の外国製ミサイルの取得等々。

軍事費は6・8兆円で、対国内総生産（GDP）比で1・2%となっています。政府は、これ
まで60年以上にわたって、軍事費を少なくとも当初予算では「GDP比1%以内」にとどめて
きました。また「軍事費は建設国債の対象としない」というこれまでの政府方針を変更して自衛
隊の艦船整備に建設国債を充てるなど、戦費調達に国債を充てた反省の上に乗った財政
のルールを投げ捨てて軍拡財源を確保しようとする予算となっています。

暮らしの予算は軒並み削減されています。社会保障費は、医療費の削減と負担増、雇用対策費
の削減によって1500億円も圧縮され、年金給付は実質削減となっています。中小企業予算、
農業予算も連続の削減となり、岸田首相が掲げた「子育て予算倍増」は、まったく看板倒れとな
り、国立病院などの積立金や、コロナ対策資金の一部まで、「防衛力強化資金」の財源に充当さ
れようとしています。そればかりか、数年後からは、復興特別所得税まで軍事費に流用される予
定です。

ロシアのウクライナ侵略、中国の覇権的な海外進出、北朝鮮のミサイル発射などの国際情勢の
下で、世論調査で「敵基地攻撃能力」の保持を一定数の人が支持しています。しかし、自身の生
活に影響する内容の設問では、「軍事費の財源として増税」に反対69%・賛成23%、「社会
保障費を軍事費に充てる」に反対73%・賛成20%（毎日新聞世論調査）という声もありま
す。

一人当たりのGDPが世界ランキング27位、食料自給率が30%台、そして全国に16基の
原子力発電所がある日本は、どう考えても軍事力をばねにした外交では「安全保障」は維持でき
ないのが現実ではないでしょうか。

2022年最後のニュースは、少々固い内容になってしまいましたがご容赦ください。

皆様、来年もよろしくお祝い申し上げます！